

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	2019年5月15日
【四半期会計期間】	第50期第3四半期（自 2019年1月1日 至 2019年3月31日）
【会社名】	株式会社物語コーポレーション
【英訳名】	The Monogatari Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長CEO 加治 幸夫
【本店の所在の場所】	愛知県豊橋市西岩田五丁目7番地の11
【電話番号】	0532-63-8001（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 財務・成長戦略担当 津 寺 毅
【最寄りの連絡場所】	愛知県豊橋市西岩田五丁目7番地の11
【電話番号】	0532-63-8001（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 財務・成長戦略担当 津 寺 毅
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

（注）第1四半期連結会計期間より、日付の表示を和暦から西暦に変更しております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第49期 第3四半期 連結累計期間	第50期 第3四半期 連結累計期間	第49期
会計期間	自2017年7月1日 至2018年3月31日	自2018年7月1日 至2019年3月31日	自2017年7月1日 至2018年6月30日
売上高 (千円)	39,065,519	44,050,778	52,123,947
経常利益 (千円)	3,188,554	3,759,540	3,865,797
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (千円)	1,998,719	2,319,483	2,386,244
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	2,008,497	2,311,569	2,381,648
純資産額 (千円)	14,886,777	17,089,459	15,267,862
総資産額 (千円)	29,692,912	32,945,937	29,735,247
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	332.58	385.51	397.03
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	331.18	384.11	395.34
自己資本比率 (%)	49.8	51.6	51.0

回次	第49期 第3四半期 連結会計期間	第50期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自2018年1月1日 至2018年3月31日	自2019年1月1日 至2019年3月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	132.23	150.87

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動として、第1四半期連結会計期間において、Storyteller株式会社を新たに設立しております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境の改善などを背景に緩やかな回復基調が続いているものの、米中貿易摩擦の激化や中国の景気減速懸念等、海外における不安定な政治動向や地政学的リスクの継続等の影響が懸念されるなど、景気の先行きは依然として不透明な状況で推移いたしました。

外食業界におきましては、消費回復の傾向が見られるものの、原材料価格の高止まりや、人手不足を背景とした人件費の上昇に加え、地震や台風などの自然災害による売上高への影響により、依然として厳しい経営環境が続いております。

このような環境の中、当社グループは、郊外ロードサイドの好立地への積極的な出店を進めるとともに、既存店舗のリニューアルや、外装デザインの刷新、新メニュー開発など、店舗の収益改善に向けた施策を進めました。また、当社グループ店舗で使用する液体調味料の製造工場「物語フードラボ」の設立準備を進めました。さらに、人材の採用や教育面の強化、新業態の開発、世代交代と業務執行体制の一層の強化を目的とした機構改革を実施し、中長期的な成長の実現に向けた基盤づくりにも、引き続き取り組みました。

上述の取り組みにより、国内既存店の売上高は、直営店においては前年同期比1.3%増、フランチャイズ店においては前年同期比0.1%増と堅調に推移しました。

新規出店につきましては、当社グループ全体で、直営店（国内）16店舗、フランチャイズ店（国内）11店舗、海外に4店舗の出店を実施した結果、当第3四半期連結会計期間末における当社グループ店舗数は495店舗（直営店265店舗、フランチャイズ店214店舗、海外16店舗）となりました（後掲表1）。

以上の結果により、売上高は44,050,778千円（前年同期比12.7%増）、営業利益3,131,547千円（前年同期比9.8%増）、経常利益3,759,540千円（前年同期比17.9%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は2,319,483千円（前年同期比16.0%増）となりました。

（注）国内既存店とは、18ヶ月以上開店している国内の店舗を対象としております。

当第3四半期連結累計期間におけるセグメント別の概況については、当社グループの事業は単一セグメントでありますので、その概況を部門別に示すと次のとおりであります。

焼肉部門

当第3四半期連結累計期間中において、「焼肉きんぐ」は12店舗の出店（直営店6店、フランチャイズ店6店）を実施しました。これにより、焼肉部門の当第3四半期連結会計期間末の店舗数は229店舗（直営店138店、フランチャイズ店91店）となりました。

以上の結果により、直営店の売上高は22,471,648千円（前年同期比10.8%増）となりました。

ラーメン部門

当第3四半期連結累計期間中において、「丸源ラーメン」は8店舗の出店（直営店4店、フランチャイズ店4店）、「きゃべとんラーメン」は2店舗の出店（直営店2店）を実施しました。これにより、ラーメン部門の当第3四半期連結会計期間末の店舗数は142店舗（直営店53店、フランチャイズ店89店）となりました。

以上の結果により、直営店の売上高は5,485,937千円（前年同期比20.0%増）となりました。

お好み焼部門

当第3四半期連結会計期間末におけるお好み焼部門の店舗数は40店舗（直営店20店、フランチャイズ店20店）であります。

以上の結果により、直営店の売上高は1,905,647千円（前年同期比6.2%減）となりました。

ゆず庵部門

当第3四半期連結累計期間中において、「寿司・しゃぶしゃぶ ゆず庵」は5店舗の出店（直営店4店、フランチャイズ店1店）を実施しました。これにより、ゆず庵部門の当第3半期連結会計期間末の店舗数は65店舗（直営店51店、フランチャイズ店14店）となりました。

以上の結果により、直営店の売上高は7,989,926千円（前年同期比20.1%増）となりました。

専門店部門

当第3四半期連結会計期間末における専門店部門の店舗数は3店舗（直営店3店）であります。

以上の結果により、直営店の売上高は779,495千円（前年同期比1.3%増）となりました。

フランチャイズ部門

主にフランチャイズ加盟店舗からの売上ロイヤルティ・加盟金・業務受託料等であります。当第3四半期連結累計期間中にフランチャイズ店11店舗の出店を実施しました。当第3四半期連結会計期間末のフランチャイズ店舗数は214店舗となりました。

以上の結果により、売上高は2,999,455千円（前年同期比6.7%増）となりました。

その他部門

主に連結子会社である物語（上海）企業管理有限公司による取組みであります。

売上高は2,418,668千円（前年同期比23.4%増）となりました。

表1 「部門別店舗数の状況」

（単位：店）

	直営（国内）	F C（国内）	海外	2019年3月末 店舗数
焼肉部門	138	91	-	229
ラーメン部門	53	89	-	142
お好み焼部門	20	20	-	40
ゆず庵部門	51	14	-	65
専門店部門	3	-	-	3
その他部門	-	-	16	16
合計	265	214	16	495

当第3四半期連結会計期間末の財政状態につきましては、以下のとおりであります。

（資産）

当第3四半期連結会計期間末の総資産は32,945,937千円となり、前連結会計年度末と比較して3,210,690千円の増加となりました。これは主に現金及び預金が908,260千円増加したこと、売掛金が461,744千円増加したこと、設備投資により有形固定資産が1,261,697千円増加したこと、新規出店用地の契約により差入保証金が165,444千円増加したこと等によるものであります。

（負債）

当第3四半期連結会計期間末の負債は15,856,478千円となり、前連結会計年度末と比較して1,389,093千円の増加となりました。これは主に買掛金が772,531千円増加したこと、長期借入金が501,919千円増加したこと等によるものであります。

（純資産）

当第3四半期連結会計期間末の純資産は17,089,459千円となり、前連結会計年度末と比較して1,821,597千円の増加となりました。これは主に利益剰余金が1,808,162千円増加したこと等によるものであります。

この結果、自己資本比率は51.6%（前連結会計年度末は51.0%）となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	9,000,000
計	9,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年3月31日)	提出日現在発行数(株) (2019年5月15日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	6,020,382	6,020,382	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	6,020,382	6,020,382		

(注) 「提出日現在発行数」欄には、2019年5月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
2019年1月1日～ 2019年3月31日 (注)	1,200	6,020,382	743	2,719,616	743	2,592,467

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2018年12月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2019年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 800	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,014,500	60,145	-
単元未満株式	普通株式 3,882	-	-
発行済株式総数	6,019,182	-	-
総株主の議決権	-	60,145	-

【自己株式等】

2019年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社物語コーポレーション	愛知県豊橋市西岩田五丁目7番地の11	800	-	800	0.01
計	-	800	-	800	0.01

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2019年1月1日から2019年3月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2018年7月1日から2019年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,491,227	6,399,488
売掛金	911,792	1,373,536
商品及び製品	296,741	307,228
原材料及び貯蔵品	65,986	61,279
その他	1,075,757	1,505,558
貸倒引当金	303	547
流動資産合計	7,841,202	9,646,543
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	14,457,824	15,211,977
その他(純額)	2,625,193	3,132,738
有形固定資産合計	17,083,017	18,344,715
無形固定資産		
投資その他の資産	317,834	307,106
差入保証金	3,647,561	3,813,006
その他	845,630	834,565
投資その他の資産合計	4,493,192	4,647,571
固定資産合計	21,894,044	23,299,393
資産合計	29,735,247	32,945,937
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,808,111	2,580,643
未払法人税等	1,042,574	544,023
株主優待引当金	21,723	33,775
賞与引当金	-	219,929
店舗閉鎖損失引当金	-	36,551
ポイント引当金	-	5,216
その他	4,994,556	5,290,567
流動負債合計	7,866,967	8,710,708
固定負債		
社債	1,000,000	1,000,000
長期借入金	3,672,410	4,174,329
退職給付に係る負債	304,702	324,166
資産除去債務	401,163	428,603
その他	1,222,141	1,218,670
固定負債合計	6,600,417	7,145,769
負債合計	14,467,384	15,856,478
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,711,136	2,719,616
資本剰余金	2,576,308	2,584,788
利益剰余金	9,913,330	11,721,492
自己株式	1,293	1,899
株主資本合計	15,199,482	17,023,998
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,857	3,407
為替換算調整勘定	3,845	18,792
退職給付に係る調整累計額	7,986	4,983
その他の包括利益累計額合計	6,974	20,367
新株予約権	62,983	67,979
非支配株主持分	12,369	17,848
純資産合計	15,267,862	17,089,459
負債純資産合計	29,735,247	32,945,937

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年7月1日 至 2018年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年7月1日 至 2019年3月31日)
売上高	39,065,519	44,050,778
売上原価	13,567,641	15,211,696
売上総利益	25,497,877	28,839,081
販売費及び一般管理費	22,646,820	25,707,533
営業利益	2,851,056	3,131,547
営業外収益		
受取利息及び配当金	12,800	12,606
受取賃貸料	11,520	10,020
協賛金収入	303,305	626,791
為替差益	25,178	-
その他	24,404	28,457
営業外収益合計	377,208	677,875
営業外費用		
支払利息	19,148	16,565
為替差損	-	15,288
賃貸収入原価	7,117	7,072
その他	13,444	10,955
営業外費用合計	39,710	49,882
経常利益	3,188,554	3,759,540
特別損失		
固定資産除却損	33,722	69,550
減損損失	111,151	146,403
店舗閉鎖損失	59,052	57,399
店舗閉鎖損失引当金繰入額	-	36,551
特別損失合計	203,926	309,905
税金等調整前四半期純利益	2,984,628	3,449,634
法人税等	983,204	1,124,578
四半期純利益	2,001,424	2,325,056
非支配株主に帰属する四半期純利益	2,705	5,572
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,998,719	2,319,483

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年7月1日 至 2018年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年7月1日 至 2019年3月31日)
四半期純利益	2,001,424	2,325,056
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,302	1,449
為替換算調整勘定	18,360	15,040
退職給付に係る調整額	13,589	3,002
その他の包括利益合計	7,073	13,487
四半期包括利益	2,008,497	2,311,569
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,006,031	2,306,090
非支配株主に係る四半期包括利益	2,466	5,478

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲の重要な変更)

第1四半期連結会計期間より、Storyteller株式会社を新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

保証債務

	前連結会計年度 (2018年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年3月31日)
加盟店の仕入先からの仕入債務の一部に対する保証	561,311千円	676,530千円
	また、上記のほか加盟店1社の事業用定期建物賃貸借契約に対し、月額賃料1,000千円の債務保証を行っております。 なお、この事業用定期建物賃貸借契約の残余期間は、5年8ヶ月であります。	また、上記のほか加盟店1社の事業用定期建物賃貸借契約に対し、月額賃料1,000千円の債務保証を行っております。 なお、この事業用定期建物賃貸借契約の残余期間は、4年11ヶ月であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年7月1日 至 2018年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年7月1日 至 2019年3月31日)
減価償却費	1,570,040千円	1,786,996千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2017年7月1日 至 2018年3月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2017年9月26日 定時株主総会	普通株式	210,299	35	2017年6月30日	2017年9月27日	利益剰余金
2018年2月9日 取締役会	普通株式	240,402	40	2017年12月31日	2018年3月5日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自 2018年7月1日 至 2019年3月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年9月26日 定時株主総会	普通株式	240,498	40	2018年6月30日	2018年9月27日	利益剰余金
2019年2月8日 取締役会	普通株式	270,823	45	2018年12月31日	2019年3月4日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2017年7月1日 至 2018年3月31日)

当社は、飲食店事業の単一セグメントのため、記載を省略しております。

当第3四半期連結累計期間(自 2018年7月1日 至 2019年3月31日)

当社は、飲食店事業の単一セグメントのため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年7月1日 至 2018年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年7月1日 至 2019年3月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益	332円58銭	385円51銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	1,998,719	2,319,483
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	1,998,719	2,319,483
普通株式の期中平均株式数(株)	6,009,718	6,016,683
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	331円18銭	384円11銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	25,397	21,889
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

2019年2月8日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....270,823千円

(ロ) 1株当たりの金額.....45円

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....2019年3月4日

(注) 2018年12月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行っております。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年5月10日

株式会社物語コーポレーション
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伊藤 達治 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 後藤 泰彦 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伊藤 貴俊 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社物語コーポレーションの2018年7月1日から2019年6月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2019年1月1日から2019年3月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2018年7月1日から2019年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社物語コーポレーション及び連結子会社の2019年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。